

添付書類（除外用） （申出書提出時はこの書類も一緒に提出してください）

- 1 位置図（申出地の位置が確認できるもの）
- 2 土地登記簿謄本（全部事項証明書）
- 3 字図（申出地周辺を含む）
- 4 水利承諾書（地区の水利土木委員の承諾）
- 5 地元関係者意見書（申出地担当農業委員、行政区長、農区長の意見）
- 6 配置図（建築物の配置、駐車場の配置、排水等が確認できる図面）
- 7 事業計画書（当該地で実施が必要な理由や規模など具体的に記載すること）
- 8 代替地比較検討表（除外の場合、申出地以外に代替地がないかの比較検討表）
- 9 固定資産税の名寄帳兼課税台帳
- 10 申出地の譲渡等承諾書（申出地の地権者が多数の場合）
- 11 現地写真（申出地全体が確認できるカラー写真）
- 12 その他必要な資料（下に該当する協議書類等）

地元関係者や各確認先には、必ず図面や事業計画など具体的な資料等を示して説明をしてください。

【提出までに確認いただく項目】

変更する
土地の地番

項目	確認先	該当に○	確認日	協議者名
中山間地域等直接支払制度の取組地域	農業振興課 農業振興係	取組地域外	月 日	
		取組地域内		
※取組地域内の場合は、該当する地元団体と事業計画について協議し、協議結果を添付してください。（協議相手、協議日、内容を記載）				
多面的機能支払交付金制度の取組地域	農地政策課 農地整備係	取組地域外	月 日	
		取組地域内		
※取組地域内の場合は、該当する地元団体と事業計画について協議し、協議結果を添付してください。（協議相手、協議日、内容を記載）				
計画地及び周辺に水路等が存在し占用許可手続きの必要性	農地政策課 農地整備係	許可済	月 日	
		水路無		
※許可申請中				
既存の水路などがあり占用許可手続きが必要な場合は、農地政策課と協議を行い、協議結果を添付してください。（協議相手、協議日、内容を記載）				
基盤整備事業実施地区	各土地改良区	実施地区外	月 日	
		実施地区内		
※事業実施区域は、農地として保全を図る区域ですので、原則除外はできません。				
都市計画法の許可の必要性の有無	都市計画課 建築開発係	許可必要	月 日	
		見込有		
見込無				
許可不要				
文化財の調査の必要性の有無（建築等の計画がある場合、建築が可能かどうか）	文化課 文化財係	手続不要	月 日	
		事前手続必要		
		建築等はない		

※それぞれの項目を確認し、申出者が「該当に○」「確認日」「協議者名」を記入してください。

※別途協議が必要な項目については、協議が整った日を確認日としてください。

※農業振興課との事前協議は、遅くとも提出期限の1か月前までに始めてください。（提出期限までに協議が整わない場合は、次の提出期限での対応となります。）